

事業の目的の設定は

数値で測れるようなもので



曾我部 秀司
議員

住民の福祉の増進を図ることを事業の目的とすべき。その目的を職員全員で共有し、事業を進めていただきたい。



藤岡 緑
議員

各種ハラスメント対策を講じ職員がその能力を十分に發揮できる職場環境を保持すれば、質の高い行政サービスが期待できる。

- 問** 「はだかむぎゅ」の製造・販売は中止になったのか。
答 事業採算性の確保が困難になつたことから、令和5年10月に販売中止に至つたと聞いている。
- 問** 「はだか麦メニュー」を提供する「フェア」は何回実施したのか。
答 東京で2回実施した。
- 問** この事業の目的は。
答 はだか麦の消費拡大を図ること、松前町の認知度拡大に寄与することである。

- 問** この事業の目的は。
答 地場産品の質の向上とブランド化など、魅力ある地域産業づくりを推進し、新たな産業の創出や6次産業化による雇用の創出である。
- 問** 事業の目的は、知名度向上や認知度向上でよいのか。
答 事業の目的は、知名度ではなく、ぼんやりとしたものではなく、数値で測れるようなものを設定すべきではないかと考える。



町職員に対するカスハラ対策は

組織一団となり統一した対応で臨むこと



- 問** 本町におけるカスタマーハラスメントの実態は。
答 特定の職員に対し何十年も前の町行政の事務処理について、唐突かつ頻繁に面談・架電していく者、町では対応できない無理な要求を繰り返し行う者などの事例がある。
- 問** これらの事例に対する具体的な予防対策や取組状況は。

- 答** 特定の職員や窓口対応した職員のみが悪質なクレーム対応をするのではなく、町職員が一丸となり対処する必要がある。そこで、不当要求に係る研修会を6月13日・14日の二日間で開催した。
- 今後は、組織で統一した対応で臨みカスハラによる職員の被害防止に努めたい。

